

事務事業チェックシート

事務事業No 128 事業名 清掃事務所維持管理事業（北）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	収集センター	松井 辰也	471-1503
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大・中事業		塵芥処理事業	
	中事業		清掃事務所維持管理事業(北)	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 塵芥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に加え、循環型社会の形成を目指す。		全体事業概要				
			清掃事務所全体の維持管理				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,900	12,490	26,897	26,333	13,126	12,607	11,598		11,598	
伸び率(%)	-	-	108.5%	110.8%	▲51.2%	▲52.1%	▲11.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	36,825	32,007	36,825	34,613	38,127	37,854	35,307	35,307	
	正規職員以外	0	1,002	0	0	0	0	0	0	
	小計	36,825	33,009	36,825	34,613	38,127	37,854	35,307	35,307	
国庫支出金										
県支出金										
市債					1,000	700				
その他	81	211	72	339	374	364	386		386	
一般財源(税等)	12,819	12,279	26,825	25,994	11,752	11,543	11,212		11,212	
所要人数(人)	正規職員	4.85	4.30	4.85	4.65	4.80	4.76	4.43	4.43	
	正規職員以外	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	光熱水費5,033千円 管理委託料3,417千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設の適正・維持管理	件	目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)					
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事務所棟の新設により環境衛生面においては充実している。
見直し・改善内容	24年度、25年度での建替えに伴い旧南事務所が廃止になり職員数の増加に対応できる収容・収納スペースが課題である。また、将来的に施設を維持管理をするにあたり、設備等の点検を徹底し、維持費の現状維持又は縮小を努めなければならない。